

平成 3 0 年 度

水 道 事 業 会 計 決 算 書

生 駒 市

目 次

I 事業報告書

1. 概況	1
2. 建設改良費の概要	3
3. 業務	6
4. 会計	9

II 決算書類

1. 決算報告書	12
2. 損益計算書	16
3. 剰余金処分計算書（案）	17
4. 剰余金計算書	18
5. 貸借対照表	20
6. 注記	22

III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	25
2. 収益費用明細書	26
3. 固定資産明細書	30
4. 企業債明細書	32

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率	35
-----------	----

I 事 業 報 告 書

平成30年度生駒市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

水道事業では、市民のみなさまの日常生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給するため、日ごろより原水の確保、老朽施設の更新及び施設の耐震化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めています。

平成30年度は、効率的な送水システムを実現するため、建設を進めていた小瀬送水ルート変更に係る工事を平成31年2月に完成させ、老朽化した谷田浄水場を廃止しました。この事業により、施設更新費用及び動力費の大幅な削減を見込んでいます。

また、災害に強い水道施設を確立するため、施設の詳細耐震診断や老朽水道管の更新を行うとともに、水道管の漏水調査を行い、漏水の早期発見、早期修繕に努めました。

さらに、市民のみなさまが水道水により親しみをもち、水道水の良さを実感していただけるよう水道水のPRを行いました。

ア 業務概要

平成30年度末給水人口は119,795人で、年間総配水量は、前年度に比べて、181,665^m減の12,129,608^mとなりました。また、年間有収水量は11,704,073^mで、有収率は96.5%となりました。

イ 建設改良工事

平成30年度については、平成27年度からの継続事業である新小瀬中継所建設工事を完成させました。また、ひかりが丘配水場電気設備等改良工事に着手するとともに、下水道工事や道路改良等に伴う水道管の移設や老朽水道管の布設替等により、5.46kmの管路更新を実施するなど水道施設の改良に取り組みました。

ウ 経営状況

平成30年度については、営業収益が約23億177万円であったのに対し、営業費用は約24億8,410万円となり、長期前受金戻入等の営業外収益約4億2,712万円を加え、支払利息等の営業外費用約664万円を差引いた経常利益は約2億3,815万円となりました。この経常利益に、期間計算厳密化に伴う平成30年3月分給水収益及び受水費等の計上並びに資産管理の明確化のための長期前受金戻入及び減価償却費の計上による過年度損益修正益等の特別利益約3億4,797万円、過年度損益修正損の特別損失約2億8,002万円を合わせた当年度純利益は約3億611万円となりました。

今後も、より一層、効率的な業務運営やサービスの向上を図り、清浄で低廉な水道水の安定供給に努めます。

(2) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
報告第 4 号	平成30年 6月 8日	平成29年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
報告第 5 号	平成30年 6月 8日	平成29年度生駒市水道事業会計継続費繰越計算書
報告第 9 号	平成30年10月 5日	平成29年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第 6 6 号	平成30年10月 5日	平成29年度生駒市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第 7 3 号	平成30年12月21日	平成30年度生駒市水道事業会計補正予算（第1回）
議案第 7 5 号	平成30年12月21日	学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について
議案第 7 号	平成31年 3月25日	平成31年度生駒市水道事業会計予算
議案第 2 1 号	平成31年 3月25日	生駒市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(3) 行政官庁届出事項

該当事項はありません。

(4) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
平成31年3月31日 現在職員数	1 8 (7)	1 4 (2)	3 2 (9)

* 水道事業管理者を除いています。

* () 内は短時間勤務職員数を外書きしています。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

2. 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
			平成 年 月 日
	新小瀬中継所建設工事	421,443,640	28.12.19
	下水道辻町137号線工事及び水道管移設工事	36,316,200	29.8.8
	下水道西旭ヶ丘214号線工事及び水道管移設工事	27,510,920	29.8.8
	下水道小明町312-1号線工事及び水道管移設工事	18,268,040	29.8.23
	下水道松美台415号線工事及び水道管移設工事	29,749,680	29.8.25
	下水道中菜畑224-2号線工事及び水道管移設工事	5,143,600	29.9.11
	下水道俵口町444号線工事及び水道管移設工事	18,349,160	29.9.14
	下水道緑ヶ丘420号線工事及び水道管移設工事	19,814,480	29.9.15
	下水道中菜畑7号線工事及び水道管移設工事	5,730,160	29.10.20
	竜田川横断配水管布設替工事(文珠橋)	20,292,080	30.1.15
	北新町地内配水管布設替工事	17,660,160	30.1.18
	小平尾町地内配水管布設替工事	23,274,000	30.1.18
	辻町地内配水管連絡工事	1,874,880	30.4.10
	下水道松美台472号線工事及び水道管移設工事	16,716,240	30.6.22
	下水道萩原町145-1号線工事に伴う水道管移設工事	1,094,040	30.6.26
	真弓浄水場内門扉設置工事	2,394,360	30.8.7
	下水道壺分町326号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	8,930,000	30.8.21
	辻町北地内配水管布設替工事	40,358,520	30.8.30
	辻町地内配水管布設替工事	32,847,120	30.9.5
	北新町地内配水管布設替工事	19,343,880	30.9.7
	宝山寺参詣線道路整備工事(第4工区)に伴う配水管布設替工事	10,856,160	30.9.10
	下水道中菜畑220号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	9,050,000	30.9.13
	下水道西旭ヶ丘224号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	5,155,000	30.9.19
	下水道小瀬町36号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	6,765,000	30.9.20
	小平尾町地内配水管布設替工事	14,906,160	30.9.26
	真弓南1丁目地内給配水管布設替工事	32,816,880	30.10.11
	下水道小瀬町213-1号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	1,898,000	30.10.15

科目	件名	金額(円)	契約日
工 事 請 負 費	光陽台地内配水管布設替工事(1工区)	13,452,480	平成 年 月 日 30.10.15
	光陽台地内配水管布設替工事(2工区)	8,586,000	30.10.16
	下水道萩原町142号線工事に伴う水道管移設工事(前払い金)	18,550,000	30.12.4
	東生駒大谷線配水管布設替工事(5工区)	4,579,200	30.12.18
	辻町北6号線他4路線道路舗装工事及び人孔鉄蓋入替工事	1,647,000	31.1.8
	山崎新町地内配水管布設替工事(前払い金)	4,660,000	31.1.17
	小瀬送水管切替工事	453,600	31.3.6
小 計		900,486,640	
委 託 料	新小瀬中継所建設工事実施設計・施工監理業務	12,934,080	27.11.4
	CAD積算業務 2件	345,600	30.5.31 ほか
	北新町地内配水管布設替工事に伴う境界点復元業務	248,400	30.6.15
	ひかりが丘配水場地質調査業務	486,000	30.7.26
	ひかりが丘配水池耐震検討業務	486,000	30.8.24
	真弓浄水場浄水池詳細耐震診断業務	12,852,000	30.8.30
	生駒市上水道地理情報システム更新業務	11,016,000	30.9.26
	上水道地理情報システムJip-Base構築業務	486,000	30.12.10
	上水道地理情報システムJip-Base構築支援業務	243,000	30.12.25
	連続紙レーザープリンター更新に伴う料金システム設定業務	896,400	31.1.30
小 計		39,993,480	
その他	新設改良費に伴う事務諸費	71,058,631	
小 計		71,058,631	
新 設 改 良 費 合 計		1,011,538,751	

(2) 固定資産購入費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日	
車両運搬具	小型貨物バン	1,521,786	平成 年 月 日 30.5.1	
	軽貨物箱型バン	1,189,909	30.6.28	
	軽貨物トラック	1,088,143	30.10.16	
小計		3,799,838		
器具備品	応急給水物品保管用パレットラックほか	567,537	30.9.14ほか	
	鉄管・ケーブル探知機	896,400	30.11.22	
	MP-95小型埋設物探知機及び附属品	199,605	30.12.17	
	パソコン機器	792,450	30.12.21	
	連続紙高速レーザープリンター	4,860,000	30.12.25	
小計		7,315,992		
水道メーター	φ13mm単箱乾式デジタルメーター(バーター)	1,125個	1,631,210	30.5.11
	φ20mm複箱乾式デジタルメーター(バーター)	4,532個	8,432,490	30.5.14
	φ25mm複箱乾式デジタルメーター(バーター)	355個	768,570	30.5.14
	φ40mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	58個	609,200	30.5.21
	φ50mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	7個	220,400	30.5.9
	φ75mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(新品)	2個	84,800	30.5.9
小計		11,746,670		
ポンプ設備	深井戸用水中モーターポンプ	5台	1,609,200	30.4.9ほか
	サンプリングポンプ	2台	130,680	30.12.25
小計		1,739,880		
固定資産購入費合計		24,602,380		
建設改良費総合計		1,036,141,131		

3. 業 務

(1) 業務量に関する事項

事 項	単位	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
総 人 口 A	人	119,795	120,336	△ 541	△ 0.45
年度末給水人口 B	人	119,795	120,336	△ 541	△ 0.45
計 画 給 水 人 口	人	122,000	122,000	0	-
普 及 率 B / A	%	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	50,171	49,974	197	0.39
年 間 総 配 水 量	m ³	12,129,608	12,311,273	△ 181,665	△ 1.48
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,430,153	7,524,334	△ 94,181	△ 1.25
年 間 有 収 水 量	m ³	11,704,073	11,773,661	△ 69,588	△ 0.59
有 収 率	%	96.5	95.6	0.9	-
一 日 最 大 配 水 量	m ³	36,896	36,978	△ 82	△ 0.22
一 日 平 均 配 水 量	m ³	33,232	33,730	△ 498	△ 1.48
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	308	307	1	0.33
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	277	280	△ 3	△ 1.07

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

194円31銭 (前年度194円34銭)

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{小水力発電費} - \text{災害援助費} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

176円93銭 (前年度174円68銭)

(2) 事業収益・事業費用に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費用は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 営 業 収 益	2,301,766,116	74.8	2,337,566,071	83.2	△ 1.5
(1)給水収益	2,274,256,050	73.9	2,288,071,670	81.4	△ 0.6
(2)受託工事収益	7,688,052	0.2	24,584,679	0.9	△ 68.7
(3)その他営業収益	19,822,014	0.6	24,909,722	0.9	△ 20.4
2 営 業 外 収 益	427,117,825	13.9	473,031,276	16.8	△ 9.7
3 特 別 利 益	347,974,275	11.3	125,288	0.0	277,639.5
合 計	3,076,858,216	100.0	2,810,722,635	100.0	9.5

イ 事業費用

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 人 件 費	236,011,759	8.5	257,100,243	10.4	△ 8.2
2 動 力 費	209,687,766	7.6	208,148,938	8.4	0.7
3 修 繕 費	76,859,879	2.8	65,632,387	2.7	17.1
4 材 料 費	3,390,024	0.1	3,871,325	0.2	△ 12.4
5 支 払 利 息	554,833	0.0	1,265,706	0.1	△ 56.2
6 工 事 請 負 費	6,197,364	0.2	20,272,492	0.8	△ 69.4
7 路 面 復 旧 費	27,323,808	1.0	12,498,539	0.5	118.6
8 減 価 償 却 費	684,517,815	24.7	689,356,079	27.9	△ 0.7
9 資 産 減 耗 費	60,606,241	2.2	14,584,464	0.6	315.6
10 受 水 費	944,395,788	34.1	957,915,841	38.7	△ 1.4
11 委 託 料	185,949,883	6.7	185,502,803	7.5	0.2
12 負 担 金	11,835,933	0.4	12,242,140	0.5	△ 3.3
13 そ の 他	323,420,848	11.7	44,732,644	1.8	623.0
合 計	2,770,751,941	100.0	2,473,123,601	100.0	12.0

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 給水原価構成

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円
人 件 費	236,012	20.16	257,100	21.84	△ 21,088	△ 1.68
動 力 費	209,688	17.92	208,149	17.68	1,539	0.24
修 繕 費	74,596	6.37	63,901	5.43	10,695	0.94
材 料 費	1,653	0.14	2,304	0.20	△ 651	△ 0.06
支 払 利 息	555	0.05	1,266	0.11	△ 711	△ 0.06
工 事 請 負 費	5,290	0.45	8,531	0.72	△ 3,241	△ 0.27
路 面 復 旧 費	27,324	2.33	12,499	1.06	14,825	1.27
減 価 償 却 費	679,044	58.02	683,883	58.08	△ 4,839	△ 0.06
資 産 減 耗 費	60,606	5.18	14,584	1.24	46,022	3.94
受 水 費	944,396	80.69	957,916	81.36	△ 13,520	△ 0.67
委 託 料	185,740	15.87	185,503	15.75	237	0.12
負 担 金	11,836	1.01	12,242	1.04	△ 406	△ 0.03
そ の 他	43,138	3.69	43,196	3.67	△ 58	0.02
長期前受金戻入 控 除 前 合 計	2,479,878	211.88	2,451,074	208.18	28,804	3.70
長期前受金 戻 入	△ 409,127	—	△ 394,409	—	△ 14,718	—
合 計	2,070,751	176.93	2,056,665	174.68	14,086	2.25

* 事業費用から受託工事費、小水力発電費、災害援助費、特別損失及び長期前受金戻入を除いています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負費)

契 約 日	契約金額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
平成 年 月 日 30.8.21	22,344,120	下水道壱分町326号線工事及び 水道管移設工事	(株)西本組
30.8.30	40,358,520	辻町北地内配水管布設替工事	友和工業(株)
30.9.5	32,847,120	辻町地内配水管布設替工事	(株)学研都市設備
30.9.13	22,644,360	下水道中菜畑220号線工事及び 水道管移設工事	奈良県環境緑化協同組合
30.10.11	32,816,880	真弓南1丁目地内給配水管 布設替工事	友和工業(株)
30.12.4	46,384,920	下水道萩原町142号線工事に伴う 水道管移設工事	(株)学研都市設備
31.3.22	22,254,480	俵口小明線配水管布設替工事 (1工区)	(株)学研都市設備

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	15,192,453 円
本年度借入高	0 円
本年度償還高	15,192,453 円
本年度末残高	0 円

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はありません。

II 決 算 書 類

決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（案）（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1. 平成30年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 3,131,803,000	円 147,677,000	円 0
第1項 営業収益	2,478,368,000	0	0
第2項 営業外収益	433,043,000	0	0
第3項 特別利益	220,392,000	147,677,000	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 事業費用	円 2,868,654,000	円 227,224,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,712,448,000	0	0	△168,000	0
第2項 営業外費用	40,346,000	0	0	168,000	0
第3項 特別損失	75,860,000	227,224,000	0	0	0
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 3,279,480,000	円 3,278,364,690	円 △1,115,310	円 201,506,474
2,478,368,000	2,485,638,011	7,270,011	183,871,895
433,043,000	428,104,495	△4,938,505	986,670
368,069,000	364,622,184	△3,446,816	16,647,909

小 計	額		決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 3,095,878,000	円 0	円 3,095,878,000	円 2,901,191,358	円 0	円 194,686,642	円 124,954,699
2,712,280,000	0	2,712,280,000	2,603,413,125	0	108,866,875	119,317,184
40,514,000	0	40,514,000	12,162,907	0	28,351,093	38,827
303,084,000	0	303,084,000	285,615,326	0	17,468,674	5,598,688
40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 242,566,000	円 0	円 242,566,000	円 113,430,000	円 0
第1項 寄 附 金	37,762,000	0	37,762,000	0	0
第2項 納 付 金	76,400,000	0	76,400,000	113,430,000	0
第3項 負 担 金	3,276,000	0	3,276,000	0	0
第4項 分 担 金	125,128,000	0	125,128,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 812,103,000	円 △110,000,000	円 0	円 0	円 702,103,000	円 684,210,520	円 0
第1項 建設改良費	775,910,000	△110,000,000	0	0	665,910,000	684,210,520	0
第2項 企業債償還金	15,193,000	0	0	0	15,193,000	0	0
第3項 還 付 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 842,849,384 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

額			
合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 355,996,000	円 208,484,200	円 △147,511,800	円 6,237,600
37,762,000	427,500	△37,334,500	
189,830,000	118,567,000	△71,263,000	
3,276,000	5,282,100	2,006,100	
125,128,000	84,207,600	△40,920,400	6,237,600

額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
			地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合計		
円 1,386,313,520	円 1,051,333,584	円 160,111,000	円 90,000,000	円 250,111,000	円 84,868,936	円 61,925,965	
1,350,120,520	1,036,141,131	160,111,000	90,000,000	250,111,000	63,868,389	61,925,965	
15,193,000	15,192,453	0	0	0	547		
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000		
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000		

収支調整額 55,688,365 円及び過年度分損益勘定留保資金 787,161,019 円で補填しました。

2. 平成30年度生駒市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,274,256,050		
(2) 受託工事収益	7,688,052		
(3) その他の営業収益	19,822,014	2,301,766,116	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,312,171,527		
(2) 配水及び給水費	218,783,025		
(3) 受託工事費	4,825,664		
(4) 総係費	208,665,083		
(5) 減価償却費	679,044,401		
(6) 資産減耗費	60,606,241	2,484,095,941	
営業損失			182,329,825
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	5,428,835		
(2) 長期前受金戻入	409,127,281		
(3) 雑収益	338,276		
(4) 小水力売電収益	12,059,052		
(5) 被災自治体負担金	164,381	427,117,825	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	554,833		
(2) 小水力発電費	5,873,414		
(3) 災害援助費	157,733		
(4) 雑支出	53,382	6,639,362	420,478,463
経常利益			238,148,638
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	452,613		
(2) 過年度損益修正益	347,521,662	347,974,275	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	280,016,638	280,016,638	67,957,637
当年度純利益			306,106,275
前年度繰越利益剰余金			547,473,489
当年度未処分利益剰余金			853,579,764

3. 平成30年度生駒市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,318,499,061	3,574,549,040	8,600,000	853,579,764
議会の議決による処分数額	314,706,275	0	△8,600,000	△306,106,275
減債積立金の取崩し (資本金への組入れ)	8,600,000	0	△8,600,000	0
資本金への組入れ	306,106,275	0	0	△306,106,275
処分後残高	10,633,205,336	3,574,549,040	0	繰越利益剰余金 547,473,489

4. 平成30年度生駒市

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰				
		資 本				
		給水分担金	新設改良施設 工事納付金	配水施設工事 納付金	拡張施設工事 納付金	寄附金
前年度末残高	10,027,088,251	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
前年度処分額	291,410,810	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	291,410,810	0	0	0	0	0
一般会計納付金の納付	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	291,410,810	0	0	0	0	0
処分後残高	10,318,499,061	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,318,499,061	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433

水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで

(単位:円)

余 金								資本合計
剰 余 金					利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	負担金	補助金	保険金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
857,173,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,549,040	8,600,000	838,884,299	847,484,299	14,449,121,590
0	0	0	0	0	0	△291,410,810	△291,410,810	0
0	0	0	0	0	0	△291,410,810	△291,410,810	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△291,410,810	△291,410,810	0
857,173,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,549,040	8,600,000	繰越利益剰余金 547,473,489	556,073,489	14,449,121,590
0	0	0	0	0	0	306,106,275	306,106,275	306,106,275
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	306,106,275	306,106,275	306,106,275
857,173,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,549,040	8,600,000	当年度未処分利益剰余金 853,579,764	862,179,764	14,755,227,865

5. 平成30年度生駒市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,190,109,996	
ロ 建 物	1,574,676,180		
減価償却累計額	<u>△583,538,729</u>	991,137,451	
ハ 構 築 物	25,110,793,334		
減価償却累計額	<u>△13,773,743,534</u>	11,337,049,800	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,061,080,505		
減価償却累計額	<u>△3,504,846,536</u>	2,556,233,969	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	51,304,259		
減価償却累計額	<u>△40,593,644</u>	10,710,615	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	134,331,845		
減価償却累計額	<u>△110,986,336</u>	23,345,509	
ト 建 設 仮 勘 定		60,553,236	
有形固定資産合計			<u>17,169,140,576</u>

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		20,795,640	
無形固定資産合計			<u>20,795,640</u>
固定資産合計			<u>17,189,936,216</u>

2. 流動資産

(1) 現 金 預 金		4,846,080,080	
(2) 未 収 金	320,351,500		
貸倒引当金	<u>△1,684,111</u>	318,667,389	
(3) 貯 蔵 品		7,067,280	
流動資産合計			<u>5,171,814,749</u>
資産合計			<u><u>22,361,750,965</u></u>

負 債 の 部

3. 流 動 負 債

(1) 未	払	金	142,415,522		
(2) 前	受	金	18,991		
(3) 引	当	金	22,277,425		
(4) 預	り	金	81,633,458		
	流 動 負 債 合 計				246,345,396

4. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			19,649,534,472		
(2) 長期前受金収益化累計額			△12,289,356,768		
	繰 延 収 益 合 計				7,360,177,704
	負 債 合 計				7,606,523,100

資 本 の 部

5. 資 本 金 10,318,499,061

6. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金					
イ	給 水 分 担 金		698,972,980		
ロ	新設改良施設工事納付金		38,614,649		
ハ	配水施設工事納付金		464,837,157		
ニ	拡張施設工事納付金		88,816,356		
ホ	寄 附 金		1,304,516,433		
ヘ	受贈財産評価額		857,173,713		
ト	負 担 金		49,708,147		
チ	補 助 金		71,521,348		
リ	保 険 金		388,257		
	資 本 剰 余 金 合 計				3,574,549,040
(2) 利 益 剰 余 金					
イ	減 債 積 立 金		8,600,000		
ロ	当年度未処分利益剰余金		853,579,764		
	利 益 剰 余 金 合 計				862,179,764
	剰 余 金 合 計				4,436,728,804
	資 本 合 計				14,755,227,865
	負 債 資 本 合 計				22,361,750,965

6. 注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建 物	10～50年	構 築 物	10～60年
-----	--------	-------	--------

機械及び装置	6～22年	車両運搬具	3～7年
--------	-------	-------	------

工具器具及び備品	2～20年		
----------	-------	--	--

(2) 無形固定資産 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損見込額を計上しています。

II. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ただし、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取り扱います。

2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていません。

Ⅲ. その他の注記

1 給水分担金の計上

給水分担金については、平成29年度まで、4分の3を収益的収入、4分の1を資本的収入に計上していましたが、平成30年度からは、その全額を資本的収入に計上しています。

2 仕入控除税額の計算方法

平成23年6月の消費税法の一部改正において、仕入税額控除制度の適用要件が見直されたため、個別対応方式により仕入控除税額を計算し、仕入控除できなかった額を雑支出として計上しました。

3 特定収入の使途

不課税収入のうちの特定収入（寄附金、移設補償に係る納付金、消火栓の新設改良に係る他会計負担金など）125,735,095円は課税支出に充てました。

4 小水力発電事業の収支

附帯事業である小水力発電事業にかかる収入は売電収益12,059,052円、支出は5,873,414円です。

5 特別利益及び特別損失の主な内容

資産管理の明確化のため、残存価額までの減価償却となっていた資産を償却可能限度額まで一括して減価償却したことに係る特別損失210,029,341円及びこれに伴う長期前受金戻入に係る特別利益139,874,379円を計上し、また、期間計算厳密化のため、平成30年3月分の受水費、動力費及び給水収益に係る特別損失67,852,316円及び特別利益207,604,616円を計上しています。

Ⅲ 決算 附属 書類

1. 平成30年度生駒市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	306,106,275
減価償却費	684,517,815
過年度分減価償却費	210,029,341
固定資産除却費	60,606,241
固定資産売却損・益(△は益)	△452,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,599,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	437,607
長期前受金戻入額	△409,127,281
過年度分長期前受金戻入額	△139,874,379
受取利息及び配当金	△5,428,835
支払利息	554,833
未収金の増減額(△は増加)	△248,923,757
未払金の増減額(△は減少)	28,990,353
前受金の増減額(△は減少)	△210,190
その他流動負債の増減額(△は減少)	286,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,122,010
小計	475,790,692
利息及び配当金の受取額	5,428,835
利息の支払額	△554,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	480,664,694

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△948,408,679
有形固定資産の売却による収入	452,613
無形固定資産の取得による支出	△11,705,000
補助金、寄附金等による収入	202,246,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,414,466

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△15,192,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,192,453
資金増減額	△291,942,225
資金期首残高	5,138,022,305
資金期末残高	4,846,080,080

2. 収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業収益				3,076,858,216	
	営業収益			2,301,766,116	
		給水収益		2,274,256,050	
			給水収益	2,274,256,050	
		受託工事収益		7,688,052	
			受託工事収益	7,688,052	
		その他営業収益		19,822,014	
			工事検査手数料	1,941,500	
			下水道使用料 収納等受託料	17,470,800	
			指定給水装置工事 業者指定手数料	150,000	
			他会計負担金	259,714	
	営業外収益			427,117,825	
		受取利息		5,428,835	
			預金利息	5,428,835	
		長期前受金戻入		409,127,281	
			長期前受金戻入	409,127,281	
		雑収益		338,276	
			その他雑収益	338,276	
		小水力発電収益		12,059,052	
			売電収益	12,059,052	
		被災自治体負担金		164,381	
			被災自治体負担金	164,381	
	特別利益			347,974,275	
		固定資産売却益		452,613	
			固定資産売却益	452,613	
		過年度損益修正益		347,521,662	
			過年度損益修正益	347,521,662	

(2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業費用				2,770,751,941	
	営業費用			2,484,095,941	
		原水及び 浄水費		1,312,171,527	
			給料	13,250,340	予算額 15,239,000円
			職員手当等	5,956,443	予算額 7,847,000円
			賞与引当金繰入額	1,184,741	予算額 2,441,000円
			法定福利費	3,988,250	予算額 4,548,000円
			旅費	30,671	
			被服費	106,520	
			備消耗品費	4,093,744	
			燃料費	12,100	
			通信運搬費	5,260,169	
			委託料	125,608,283	
			手数料	2,424,248	
			賃借料	484,475	
			修繕費	14,377,165	
			動力費	180,790,430	
			受水費	944,395,788	
			薬品費	2,030,160	
			負担金	2,627,000	
			路面復旧費	261,000	
			工事請負費	5,290,000	
		配水及び 給水費		218,783,025	
			給料	46,858,623	予算額 56,690,000円
			職員手当等	18,958,818	予算額 24,302,000円
			賞与引当金繰入額	6,710,033	予算額 8,523,000円
			法定福利費	13,186,387	予算額 16,517,000円
			賃金	1,482,738	
			旅費	204,745	
			被服費	303,700	
			備消耗品費	1,902,932	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			光熱水費	408,247	
			委託料	9,805,000	
			賃借料	2,664,792	
			修繕費	58,513,600	
			動力費	28,897,336	
			材料費	1,652,524	
			研修費	170,742	
			路面復旧費	27,062,808	
		受託工事費		4,825,664	
			備消耗品費	44,000	
			印刷製本費	63,000	
			修繕費	2,073,800	
			材料費	1,737,500	
			工事請負費	907,364	
		総係費		208,665,083	
			給料	64,780,412	予算額 70,178,000円
			職員手当等	32,011,076	予算額 33,411,000円
			賞与引当金繰入額	8,837,415	予算額 11,829,000円
			法定福利費	20,289,221	予算額 21,286,000円
			賃金	1,299,327	
			旅費	176,586	
			被服費	80,870	
			備消耗品費	1,960,090	
			燃料費	1,293,449	
			光熱水費	93,088	
			印刷製本費	1,962,412	
			通信運搬費	6,510,749	
			委託料	50,326,600	
			手数料	3,760,693	
			賃借料	1,476,142	
			修繕費	1,705,314	
			研修費	83,200	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			負 担 金	1,200,662	
			保 險 料	2,035,743	
			公 課 費	310,800	
			退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金	8,008,271	
			貸倒引当金繰入額	462,963	
		減価償却費		679,044,401	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	676,784,409	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,259,992	
		資産減耗費		60,606,241	
			固定資産除却費	60,606,241	
	営業外費用			6,639,362	
		支払利息		554,833	
			企 業 債 利 息	554,833	
		小 水 力 発 電 費		5,873,414	
			委 託 料	210,000	
			修 繕 費	190,000	
			減 価 償 却 費	5,473,414	
		災害援助費		157,733	
			職 員 手 当 等	64,196	予算額 65,000円
			旅 費	77,408	
			備 消 耗 品 費	166	
			燃 料 費	7,783	
			賃 借 料	8,180	
		雑 支 出		53,382	
			そ の 他 雑 支 出	53,382	
	特別損失			280,016,638	
		過年度損益 修 正 損		280,016,638	
			過年度損益修正損	280,016,638	

3. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,190,109,996	0	0	2,190,109,996
建 物	1,485,978,266	89,397,914	700,000	1,574,676,180
構 築 物	24,732,761,419	556,636,888	178,604,973	25,110,793,334
機 械 及 び 装 置	5,813,646,825	385,238,748	137,805,068	6,061,080,505
車 両 運 搬 具	51,827,776	3,520,786	4,044,303	51,304,259
工 具 器 具 及 び 備 品	127,557,778	6,774,067	0	134,331,845
建 設 仮 勘 定	134,775,000	1,126,863,920	1,201,085,684	60,553,236
合 計	34,536,657,060	2,168,432,323	1,522,240,028	35,182,849,355

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソ フ ト ウ ェ ア	11,350,632	11,705,000	0
合 計	11,350,632	11,705,000	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,190,109,996	
27,220,705	502,516	583,538,729	991,137,451	
603,528,665	139,824,264	13,773,743,534	11,337,049,800	
252,062,376	116,441,125	3,504,846,536	2,556,233,969	
1,927,169	3,780,198	40,593,644	10,710,615	
7,548,249	0	110,986,336	23,345,509	
0	0	0	60,553,236	
892,287,164	260,548,103	18,013,708,779	17,169,140,576	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
2,259,992	20,795,640	
2,259,992	20,795,640	

4. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
財 務 省	平成 年 月 日 元. 3. 27	千円 226,700	円 15,192,453
計		226,700	15,192,453

明 細 書

高	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
償 還 高 累 計				
円 226,700,000	円 0	% 4.85	平成 年 月 日 31. 3. 25	
226,700,000	0			

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

水道事業会計	－ %
--------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額 (注②)	事業の規模 (注③)
水道事業会計 (注①)	－ 千円	2,296,695 千円

*注① 水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額 = (流動負債－控除企業債等－控除未払金等) + 算入地方債の現在高
－ (流動資産の額－控除財源)

*注③ 事業の規模 = 営業収益の額－受託工事収益の額 (他会計負担金除く)

